

## 第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人埼玉大学

### 1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを使命としている。第2期中期目標期間においては、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施するとともに、大学における研究成果を積極的に社会に発信し、社会に信頼される大学を構築すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

#### （教育研究等の質の向上）

理学部、工学部及び理工学研究科において学部修士6年一貫教育を基本としたカリキュラムを導入しているほか、理工学研究科において、ライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域からなる戦略的研究部門を設置し、研究力の高い教員を重点配置するとともに、URAによる研究活動支援の強化に取り組んでいる。

#### （業務運営・財務内容等）

広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担い大学の個性化を目指す「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」を掲げ、このビジョンに基づく改革を促進している。また、柔軟な給与システムを推進するとともに、組織再編により学内資源を再配分しているほか、「埼玉大学キャンパスマスタープラン2012」に沿って大学の機能強化に対応した施設整備を促進している。

#### （「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### <評価結果の概況>

|                                | 非常に<br>優れている | 良 好 | おおむね<br>良好 | 不十分 | 重大な<br>改善事項 |
|--------------------------------|--------------|-----|------------|-----|-------------|
| (I) 教育に関する目標                   |              |     | ○          |     |             |
| ①教育内容及び教育の成果等                  |              |     | ○          |     |             |
| ②教育の実施体制等                      |              |     | ○          |     |             |
| ③学生への支援                        |              |     | ○          |     |             |
| (II) 研究に関する目標                  |              |     | ○          |     |             |
| ①研究水準及び研究の成果等                  |              | ○   |            |     |             |
| ②研究実施体制等の整備                    |              |     | ○          |     |             |
| (III) 社会連携・社会貢献、<br>国際化等に関する目標 |              |     | ○          |     |             |
| ①社会との連携や社会貢献                   |              |     | ○          |     |             |
| ②国際化                           |              | ○   |            |     |             |

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ①教育内容及び教育の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した7項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された3計画を含む。

## <特記すべき点>

(特色ある点)

### ○ 段階的な学修体系の編成

経済学部では、人社系人材育成の質的強化の一環として、学生や社会のニーズにこたえ、専門性を高める教育をするため、平成27年度に3学科を1学科に再編し、専門教育を4領域に分けた4メジャー体制に改組しており、社会科学系の基礎としての初年次科目から各メジャーの必修、選択必修科目、2・3年次の演習、4年次における卒業研究と段階的な学修が可能な体系を編成している。

### ○ シラバスの機能向上

すべての授業担当教員が単位の実質化に即して学生の適切な学修に資することを目的にシラバスの記入要領を改訂し、基盤科目を除く全科目に学科・専修等の学習・教育目標との関連を記載させるとともに、基盤科目を含む全科目に事前準備学修と事後展開学修を記入させるなど、個々の教員が工程表としてのシラバスを作成できるようにしている。

### ○ 厳格な成績評価の実施環境の整備

平成27年度に変更した成績評価方法の学生への周知徹底の促進のため、全学的なファカルティ・ディベロップメント (FD) の企画・立案・運営を担う基盤教育研究センターを中心にシラバスの作成ガイドを作成し、全学FD研究会において教員に成績評価方法の明示の周知を図るなど、全学的に厳格な成績評価を担保できる環境の整備に取り組んでいる。

## ②教育の実施体制等に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した5項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された7計画を含む。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 教員養成の質的強化及び理工系人材育成の量的・質的強化

学長のリーダーシップの下、教員養成の質的強化と理工系人材育成の量的・質的強化に向けた学内資源の再配分の取組として、平成26年度に理工学研究科博士前期課程の入学定員を50名増員し、平成27年度に教育学部の入学定員を50名削減している。また、理学部、工学部及び理工学研究科において学部修士6年一貫教育を基本としたカリキュラムを導入したほか、学内外協働化を進め、混合給与による実務家教員2名を採用している。

(特色ある点)

○ 学部修士6年一貫教育の推進

学部修士6年一貫教育を基本としたカリキュラムを導入し、博士前期課程向けの講義を学部4年次に開講し、修得単位を大学院進学後の単位として認定したほか、平成28年度から、学部1年次当初から2年次前期の期間での理工系基礎教育プログラムの開講を決定するなど、理工系人材育成の量的・質的強化に向けて取り組んでいる。

○ 学内資源の再配分

学部・研究科の枠を越えた学内資源の再配分として、理工学研究科の教員を15名増員し、教育学部の教員を10名削減することを決定するなど、学部修士6年一貫教育を基本としたカリキュラムの導入に対応する教員の配置を行う準備を進めている。

○ 教員養成の質的強化への取組

教育学部では、教員養成の質的強化に向けて、1年次から教職への進路を明確にした教育を行うため、小学校教諭と中学校教諭の養成コースを独立させるとともに、小学校コースの1年次には特定の専修・分野を定めず、幅広い分野の基礎的な授業科目を学ぶカリキュラムとしている。また、平成28年度の教職大学院の設置に向けて、教育課程の検討を行い、実地研究等の実践型カリキュラムの充実を図っている。

○ 人文社会科学研究科の設置

平成27年度に人文社会科学研究科を設置し、人文学・社会科学領域の研究人材全体を1つの組織として編成するとともに、国際日本アジア専攻を設置して11の研究領域の教員が講義を担当することで、日本とアジアの文化、歴史、経済社会、ビジネス等が総合的に学べる体制となっている。

③学生への支援に関する目標

**【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である**

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への修学支援の推進

東日本大震災により被災した学生に対して震災専用の総合相談窓口を開設し、教育や生活等の相談を行うとともに、大学独自に授業料免除震災枠を設けて165名に約3,350万円を支給したほか、学内で寄附を募り創設した埼玉大学東日本大震災緊急支援奨学金により117名に約1,760万円を支給するなど、経済的な支援を行っている。また、平成22年度の学生宿舍の耐震改修に伴い、入居定員の男女比をほぼ同率とするとともに、特に女子学生も安心して居住できるよう巡回警備、防犯カメラの設備及び電子錠を導入し、安全性の向上を図っている。

## (Ⅱ) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### ①研究水準及び研究の成果等に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した2項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 戦略的研究部門の研究活動支援の強化

理工学研究科において、平成26年度にライフ・ナノバイオ領域、グリーン・環境領域、感性認知支援領域からなる戦略的研究部門を設置し、研究力の高い教員の重点配置や、リサーチ・アドミニストレーター (URA) による研究活動支援の強化に取り組んだ結果、平成27年度に大型受託研究である科学技術振興機構の先端的低炭素化技術開発 (ALCA) に採択 (総額1億4,000万円/5年間) されたほか、ライフ・ナノバイオ領域の論文が細胞生物学、生化学、分子生物学分野の著名な学術誌に掲載されている。

#### ②研究実施体制等の整備に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

### (Ⅲ) その他の目標

#### (1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### ① 社会との連携や社会貢献に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ 産学官連携によるプロジェクトの推進

埼玉大学が代表機関となり群馬大学、埼玉県農林総合研究センター、埼玉県産業振興公社及び県内食品関係企業等と連携して行った大麦に関するプロジェクトが、平成24年度に農林水産省の緑と水の環境技術革命プロジェクト事業に採択され、「汎用性の高い機能性大麦粉の開発」が同省のフード・アクション・ニッポンアワード2012の研究開発・新技術部門で優秀賞を受賞している。また、科学分析支援センターは、地域企業等からの依頼に基づき先端的分析・計測機器を用いて試料の分析を行っており、試料分析依頼件数は平成22年度の9件から平成27年度の224件へ増加するなど、地域企業のニーズに貢献している。

###### ② 国際化に関する目標

**【評価結果】** 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ 海外大学等との国際交流の推進

平成22年度に策定した国際化戦略に基づきアクションプランを展開し、海外の大学や研究機関との戦略的連携や、海外留学を含む特別教育プログラムの実施等により国際化を推進した結果、協定校からの留学生の受入数は平成22年度の42名から平成27年度の72名へ、学生の海外派遣数は平成22年度の20名から平成27年度の71名へ増加している。

### ○ 海外大学との交流協定の拡大

平成25年度にガジャマダ大学（インドネシア）、コロombo大学（スリランカ）、平成26年度にノヴォシビルスク州立大学（ロシア）、メキシコ州立自治大学（メキシコ）、平成27年度にミャンマー海事大学（ミャンマー）、サンカルロス連邦大学（ブラジル）と新たに大学間交流協定を結ぶなど、交流協定の拡大に取り組むことにより、大学間の協定数は平成22年度の34件から平成27年度の69件へ、部局間の協定数は平成22年度の19件から平成27年度の50件へ増加している。

## (2) 附属学校に関する目標

附属学校園は、附属学校としての基本的な社会的使命（教育の研究と実践・実証、学生の教育実習ならびに研究の指導、地方教育への協力と指導）を達成することを重視し、教育学部との有機的な連携を強化することや、附属学校長のリーダーシップの下に、運営改善を図ることを目標としている。

教育課題については、附属小学校や附属特別支援学校において、ICT教育システムを整備し、授業や教育実習へ活用しているほか、地域教育委員会と連携した「附属学校FORUM」において、ICTの活用をテーマとして開催するなど、先導的な学習指導を展開している。

## <特記すべき点>

(優れた点)

### ○ ICTを活用した先導的な学習指導の推進

附属小学校や附属特別支援学校において、ICT教育システム（タブレット型PC、電子黒板等）を整備し、授業や教育実習へ活用しているほか、附属学校の現状と業務運営上の課題や大学・学部との新たな連携、教育研究活動の取組等について、大学や附属学校関係者、保護者や地域の学校関係者等への理解を目的に開催している「附属学校FORUM」において、平成26年度には「教育支援におけるICT活用について」をテーマに開催し、120人の参加者を得るなど、先導的な学習指導を展開している。

## Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

### <評価結果の概況>

|                   | 非常に<br>優れている | 良 好 | おおむね<br>良好 | 不十分 | 重大な<br>改善事項 |
|-------------------|--------------|-----|------------|-----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化  |              | ○   |            |     |             |
| (2) 財務内容の改善       |              | ○   |            |     |             |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 |              | ○   |            |     |             |
| (4) その他業務運営       |              | ○   |            |     |             |

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

#### 【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載11事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(3事項)についてはプロセスや内容等も評価)

### <特記すべき点>

(優れた点)

#### ○ 迅速な施策の実行体制の構築

平成26年度から学長室の下に複数のプロジェクトチームを置き、大学のビジョンを共有し様々な課題に迅速かつ効果的に対応できる体制を整備している。プロジェクトチームの主導により年俸制の業務評価制度、月給制から年俸制への切り替え制度の導入や、事務の効率化・学生サービスの機能強化を図るために学部等に分散している事務組織を集約する「学生センター」の設置を決定している。

#### ○ ビジョンに基づく大学改革の促進

文系・理系・教員養成系の全学部が1キャンパスに集まる大学の特性を生かし、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担い大学の個性化を目指す「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化」を平成27年度に掲げている。地域を志向した学生支援を総合的に担う「統合キャリアセンターSU」や、文理融合型産官学金連携により地域社会・世界とのインターフェイス機能を担う「先端産業国際ラボラトリー」を平成28年度に設置することを決定し関係規程を整備するなど、ビジョンに基づく改革を促進している。

## ○ 柔軟な給与システムの推進

平成26年度に、若手や外国人等の新たに採用した優秀な研究者10名に年俸制を適用しているほか、月給制の適用を受ける8名の教員についても年俸制へ切り替えており、平成27年度に業績評価を実施して業績手当へ反映させている。また、クロスアポイントメント制度について、民間企業2社と協定締結を経て理工学研究科へ2名の教員を採用している。

## ○ 組織再編による学内資源の再配分

理工学研究科に強みを有する研究領域を特定した戦略的研究部門を設置し、教員10名を配置するとともに、さらに優秀な研究者15名を新規に採用し、重点的に資源集中することで体制を強化するとともに、理工学研究科博士前期課程では入学定員の大幅増員を決定し、教育学部からの振替等により平成26年度は50名の増員を行っている。また、文化科学研究科と経済科学研究科に分散していた人文学、社会科学の教育研究資源を集約し、研究力と教育の質的強化を図り、高度で多様な教育の提供を目的として人文社会科学研究科を設置する改組を行っている。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## <特記すべき点>

(優れた点)

## ○ URAの活用等による外部資金の積極的な獲得

外部資金等の獲得に向け、URAオフィスではリサーチ・アドミニストレーター(URA)5名(総括URA1名、主任URA2名、URA2名)を採用し、特に理工学研究科戦略的研究部門との連携を強化し重点的に支援を行い、研究プロジェクトを進めるうえでの現況及び課題等を把握するとともに、戦略的な研究推進に向けたプランについて共有を図っている。その結果、平成27年度には大型受託研究である科学技術振興機構の先端的低炭素技術開発(ALCA)に採択(総額1億4,000万円/5年間)されるなどの成果をあげている。こうした成果も含む、第2期中期目標期間における平均年間受託研究収入額は対前期比約56%増(1億5,269万円増)となっている。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

#### ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

#### ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

**【評定】 中期目標の達成状況が良好である**

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### <特記すべき点>

(優れた点)

##### ○ キャンパスマスタープランに基づく着実な施設整備

平成24年度に「埼玉大学キャンパスマスタープラン2012」を策定し、①教育・研究の質的向上に必要な戦略的整備、②地球環境に配慮したキャンパスの整備、③安心・安全なキャンパスの整備、④キャンパスライフを支える施設の充実、及び⑤地域に開かれたキャンパスの整備の5つの整備方針に沿って整備を行っており、学内予算を計画的に措置するなどして図書館改修を前倒しで着手するなど、大学の機能強化に対応した施設整備を促進している。

(改善すべき点)

##### ○ 個人情報の不適切な管理

個人情報の不適切な管理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止と情報セキュリティマネジメントの強化に向けた積極的な取組を実施することが望まれる。

## 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化と組織再編や入学定員の見直しによる3つの人材育成機能の強化（理工系、人社系及び教員養成）が一体となった機能強化を行う計画

平成26年度に戦略的研究部門を設置し、教員の重点配置やリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置により研究活動支援の強化を図っているほか、教育学部と理工学研究科博士前期課程の入学定員の見直しや、理学部、工学部、理工学研究科共同の学部修士6年一貫教育を基本としたカリキュラムの導入を進めている。また、平成28年度からの理工系基礎教育プログラムの開講による教育プログラムの大括り化に向けた準備を行うなど、理工系人材育成の量的・質的強化、人社系人材育成の質的強化、教員養成の質的強化に取り組んでいる。また、クロスアポイントメント制度について、民間企業2社と協定締結を経て理工学研究科へ2名の教員を採用するなど、柔軟な給与システムを推進している。